



研究会・研修会等への

報告者・講師の派遣

(平成十二年十月～十二月)

○胆振環境保全型農業推進連絡協議会
胆振環境保全型農業推進
研究会

主催 胆振環境保全型農業推進
連絡協議会

とき 平成12年10月24日

テーマ 「有機農産物等の流通に
ついて」

講演者 酒井徹(当研究所・専任
研究員)

研究員)

○長沼農民塾

主催 JAながぬま

とき 平成12年12月4日

テーマ 「北海道経済に占める農
業の位置付けについて」

講演者 西村博司(当研究所・理
事長)

○釧路地区野菜技術研究大会

主催 釧路地区野菜振興協議会

とき 平成12年12月14日

テーマ 「管内主要野菜の収益の
向上を図るためのコスト

低減について」

講演者 富田義昭(当研究所・顧
問)

◆研修会のご案内◆

○畑作部門研修会

主催 (社)北海道地域農業研
究所

とき 平成13年2月23日(金)

ところ 帯広市とかちプラザ

基調講演 「わが国の食料自給率
の異常低下の基本要因」

講師 七戸長生(当研究所・所
長)

課題講演 (仮題)「新たな畑作経
営路線の転換について」

講師 志賀永一(北海道大学農
学部農業経済学科・助教
授)

○酪農部門研修会

主催 (社)北海道地域農業研究
所

とき 平成13年3月23日(金)

ところ 北見市農業会館

テーマ 基調講演「わが国の食料
自給率の異常低下の基本
要因」

講師 七戸長生(当研究所・所
長)

課題講演 (仮題)「新たな酪農経
営路線の転換について」

講師 酪農学園大学酪農学部
市川治(農業経済学科・
教授)

編集後記

稲作生産調整で、てん菜の直播栽培を導入した農家を何戸か訪問した。共通して言えることは各農家共に転作面積が六割となつて、どちらかというとな転作奨励金頼りの捨て作りのな考え方から、転作物も経営の柱として考え出している事である。そして今後も厳しい転作率の傾向は続くのではないかという共通認識を持っている。

しかし、中央農試の実態調査によると稲作農家の生産性は十勝、北見の畑作地帯に比べて小麥、馬鈴薯については三割から四割収量が低いという結果が出ている。原因として考えられるのは栽培技術的な問題と圃場条件が考えられる。

確かに開拓の当初から戦後しばらくまでは複合経営が主体で、畑作物栽培の経験も技術も継

DATA FILE

関連事項/ DATA

(財) 北海道農業開発公社

〒 060-0005
札幌市中央区北 5 条西 6 丁目
☎ 011(271)2231

ホクレン農業協同組合連合会

〒 060-8651
札幌市中央区北 4 条西 1 丁目 3 番地
☎ 011(232)6108 広報宣伝課

北海道大学 農学部

〒 060-8589
札幌市北区北 9 条西 9 丁目
☎ 011(716)2111

北海道 農政部

〒 060-0003
札幌市中央区北 3 条西 6 丁目
☎ 011(231)4111

たすけあいワーカーズ むく

〒 003-0838
札幌市白石区北郷 8 条 8 丁目 7-4
☎ 011(875)6914

北海道立中央農業試験場

〒 069-1395
夕張郡長沼町東 6 線北 15
☎ 01238(9)2001

(社) 北海道地域農業研究所

〒 064-0004
札幌市中央区北 4 条西 7 丁目 1
☎ 011(281)2566
E-mail : kaihou@chiikinouken.or.jp

承されてきたと考えられるが、それからすでに二から三世代が交代している。また稲作を目的として整備されてきた圃場が必ずしも畑作物栽培に適合しないと言ったこともあるであろう。

しかし、この二つの要素以上に深刻なのは、転換作物の輪作体系が取れないことにあるのではないか。国、道では転換作物として小麦と大豆を奨励しているが、春まき小麦はこの三年収穫期の雨にたたられて穂発芽等惨憺たる有様である。

圃場によつては馬鈴薯導入が困難な所もあるだろうし、稲作との労働競合の問題も発生するかも知れない。それでも転作に正面向り取り組むためには、少なくとも輪作体系を組める三から四種の作物の奨励と、地帯にあつた栽培指導が必要ではないか。

その点、てん菜は糖業各社の原料所の、地域に密着した栽培指導が高い評価を受けている。初めて、てん菜の直播栽培に取り組み農家に対して、除草剤の散布タイミング等かなり高度な栽培技術

に取り組むことは、大変な課題であるが、信頼関係をベースに取り組んでいる実態を聞くにつけて、他の作物については誰がこの役割を果たしているのだろうかと言ふ疑問が生じる。

確かに専門的な知識をオールラウンドに身につけることは容易ではないが、農協の営農指導部門が地域の全ての作物に対してこのよつな指導が出来たなら、少なくとも畑作地帯の生産性に近づく事が出来るのではと考えさせられた。

